

(様式2) 社会資本総合整備計画 (社会資本整備総合交付金)

平成30年 3月20日

計画の名称										つがる市における循環のみちの実現 (重点計画)					重点配分対象の該当		○				
計画の期間										平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)					交付対象		つがる市				
計画の目標										下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。											
計画の成果目標 (定量的指標)										・下水道処理人口普及率を% (H27当初) から% (H31末) に増加させる。											
定量的指標の定義及び算定式										下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口 (人) / 総人口					定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値 (H27当初) 25% 中間目標値 (H29末) 26% 最終目標値 (H31末) 27%					備考	
全体事業費		合計 (A+B+C+D)		1,288百万円		A	1,288百万円		B	0百万円		C	0百万円		D	0百万円		効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)		0.0%	
交付対象事業																					
A 基幹事業																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考				
A-1-1	下水道	過疎	つがる市	直接	つがる市	林地区枝線整備	污水管 φ=150mm L=725m	つがる市	H27	H28	H29	H30	H31	80							
A-1-2	下水道	過疎	つがる市	直接	つがる市	蓮川地区枝線整備	污水管 φ=75~150mm L=4,200m	つがる市						418							
A-1-3	下水道	過疎	つがる市	直接	つがる市	柴田地区幹線・枝線整備	污水管 φ=75~200mm L=5,700m	つがる市						568							
A-1-4	下水道	過疎	つがる市	直接	つがる市	調査・設計等	管渠 L=10,625m等	つがる市						215							
A-1-5	下水道	過疎	つがる市	直接	つがる市	効率的な事業実施のための基本的な計画策定業務	A=2,292ha	つがる市						7							
合計													1,288								
B 関連社会資本整備事業 (該当なし)																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考				
									H27	H28	H29	H30	H31	合計							
C 効果促進事業																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考						
									H27	H28	H29	H30	H31	合計							
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考					
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考						
									H27	H28	H29	H30	H31	合計							
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考					

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	84.5	140.0	94.8		
計画別流用 増△減額 (b)	0.0	0.0	0.0		
交付額 (c=a+b)	84.5	140.0	94.8		
前年度からの繰越額 (d)	0.0	0.0	0.0		
支払済額 (e)	0.0	0.0	0.0		
翌年度繰越額 (f)	0.0	0.0	0.0		
うち未契約繰越額 (g)	0.0	0.0	0.0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0.0	0.0	0.0		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	—	—	—		

※ 平成28年度以降の各年度の決算額を記載。

(様式3) 図面 (社会資本整備総合交付金)

